

緊急声明 国会で審議中の日本学術会議法案の廃案を求めます

歴史教育者協議会は、2025年2月23日に常任委員会として「軍学共同を一層推し進める日本学術会議の法人化に反対し、法人化法案の撤回を求めます」という声明を発出しました。しかし、本法案が衆議院で可決され、たいへん遺憾でなりません。

日本学術会議（以下、学術会議）は、戦前、学術が政治に従属させられ戦争に加担したことへの反省の上に立ち、政権から独立した国の機関として発足しました。学術会議は、「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」（1950年）、「軍事目的のための科学研究を行わない声明」（1967年）など、二度と戦争に協力しないということを確認し、近年では、日本が戦争をする国へと変質する中で「軍事的安全保障研究に関する声明」（2017年）を出しました。

しかし、「日本学術会議法案」は学術会議の独自性を奪い、戦争への非協力を排除するためのもので、首相任命の監事や外部から人選する助言委員会の設置により、2020年菅内閣が会員6名の任命拒否を行ったように、「学問の自由」を侵害し、政府にとって不都合な研究者を排除し、軍事研究を肯定し政府に意に沿った組織に変質させる危険性を持った法案です。

政府は、学術会議が抱く深刻な懸念を払拭できない以上、参議院に本法案の審議を求めるべきではありません。学術会議と向き合い、学術会議の同意が得られる修正がない限り、本法案の参議院での廃案を求めます。

2025年5月15日 一般社団法人歴史教育者協議会 常任委員会